



## 2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月30日

上場会社名 株式会社 山形銀行  
 コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 小屋 寛  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月5日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 023-623-1221

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	35,391	11.7	4,208	32.0	2,843	35.9
2018年3月期第3四半期	31,677	8.8	6,185	10.0	4,439	1.0

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 3,821百万円 ( %) 2018年3月期第3四半期 8,155百万円 (1,064.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	87.26	77.82
2018年3月期第3四半期	136.19	121.49

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,597,401	152,475	5.9
2018年3月期	2,618,179	157,442	6.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 152,318百万円 2018年3月期 157,293百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		3.50		17.50	
2019年3月期		17.50			
2019年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、2018年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当合計は「-」として記載しております。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	18.8	3,900	21.8	119.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	34,000,000 株	2018年3月期	34,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,406,758 株	2018年3月期	1,406,150 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	32,593,491 株	2018年3月期3Q	32,595,475 株

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
 [説明資料] 2019年3月期 第3四半期決算の概要について【単体】	 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益の増加に加え、国債等債券売却益や株式等売却益の増加などから、前年同期比37億13百万円増収の353億91百万円となりました。また、経常費用は、貸倒引当金繰入額や国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比56億90百万円増加の311億82百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比19億76百万円減益の42億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同15億95百万円減益の28億43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比207億円減少し2兆5,974億円、純資産は同49億円減少し1,524億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、前連結会計年度末比225億円減少し1兆7,037億円となりました。預金等は、前連結会計年度末比120億円減少し2兆3,093億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比205億円減少し7,124億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表いたしました通期業績予想に変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	82,343	85,632
コールローン及び買入手形	1,339	3,542
買入金銭債権	5,797	6,089
商品有価証券	4	5
有価証券	732,995	712,412
貸出金	1,726,334	1,703,770
外国為替	941	903
その他資産	39,241	54,890
有形固定資産	14,977	14,634
無形固定資産	1,990	2,537
退職給付に係る資産	930	1,121
繰延税金資産	289	342
支払承諾見返	18,720	20,708
貸倒引当金	△7,727	△9,190
資産の部合計	2,618,179	2,597,401
<b>負債の部</b>		
預金	2,206,819	2,172,476
譲渡性預金	114,497	136,832
コールマネー及び売渡手形	7,968	36,660
債券貸借取引受入担保金	26,536	29,979
借入金	54,245	15,293
外国為替	32	40
新株予約権付社債	10,624	11,100
その他負債	15,343	18,674
役員賞与引当金	25	12
退職給付に係る負債	48	51
役員退職慰労引当金	5	7
株式報酬引当金	45	70
睡眠預金払戻損失引当金	143	155
偶発損失引当金	301	220
ポイント引当金	38	43
利息返還損失引当金	60	60
繰延税金負債	3,973	1,261
再評価に係る繰延税金負債	1,308	1,277
支払承諾	18,720	20,708
負債の部合計	2,460,737	2,444,925
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	120,721	122,492
自己株式	△3,176	△3,177
株主資本合計	139,769	141,539
その他有価証券評価差額金	18,654	12,246
繰延ヘッジ損益	△2,184	△2,360
土地再評価差額金	1,164	1,093
退職給付に係る調整累計額	△110	△201
その他の包括利益累計額合計	17,523	10,778
非支配株主持分	149	157
純資産の部合計	157,442	152,475
負債及び純資産の部合計	2,618,179	2,597,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	31,677	35,391
資金運用収益	18,547	18,862
(うち貸出金利息)	13,302	13,237
(うち有価証券利息配当金)	5,096	5,463
役務取引等収益	5,746	5,768
その他業務収益	5,157	7,561
その他経常収益	2,225	3,198
経常費用	25,491	31,182
資金調達費用	1,652	1,902
(うち預金利息)	587	589
役務取引等費用	1,786	1,710
その他業務費用	4,817	7,248
営業経費	16,409	16,183
その他経常費用	825	4,137
経常利益	6,185	4,208
特別利益	0	8
固定資産処分益	0	8
その他の特別利益	0	—
特別損失	76	58
固定資産処分損	3	58
減損損失	72	—
税金等調整前四半期純利益	6,109	4,159
法人税、住民税及び事業税	1,685	1,264
法人税等調整額	△15	43
法人税等合計	1,669	1,307
四半期純利益	4,439	2,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,439	2,843

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,439	2,851
その他の包括利益	3,715	△6,673
その他有価証券評価差額金	3,404	△6,407
繰延ヘッジ損益	302	△175
退職給付に係る調整額	8	△90
四半期包括利益	8,155	△3,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,154	△3,829
非支配株主に係る四半期包括利益	0	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



[説明資料]

2019年3月期 第3四半期決算の概要について

1. 損益の状況【単体】

- 業務純益  
資金利益や役務取引等利益の増加によりコア業務純益は増加したものの、一般貸倒引当金繰入額の増加などから、業務純益は40億62百万円(前年同期比△2億20百万円)となりました。
- 経常利益  
業務純益の減少に加え、株式等関係損益の減少や不良債権処理額の増加などから、経常利益は37億80百万円(同△19億33百万円)となりました。
- 四半期純利益  
経常利益の減少などから、四半期純利益は25億79百万円(同△14億91百万円)となりました。  
なお、昨年5月に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、経常利益74.1%、四半期純利益75.9%となっております。

(単位:百万円)

	2019年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計)	前年同期比	2018年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計)	2019年3月期 通期 公表予想値
	1 経常収益	30,228	3,283	26,945
2 業務粗利益	19,632	37	19,595	
3 (コア業務粗利益)	19,674	180	19,494	
4 資金利益	17,065	151	16,913	
5 役務取引等利益	2,715	15	2,700	
6 その他業務利益	△ 148	△ 129	△ 18	
7 うち債券関係損益 ①	743	△ 19	763	
8 うち金融派生商品損益(債券関係) ②	△ 785	△ 123	△ 662	
9 経費(除く臨時処理分)	15,245	△ 123	15,368	
10 人件費	7,998	△ 27	8,026	
11 物件費	6,301	△ 54	6,356	
12 税金	944	△ 40	984	
13 実質業務純益	4,387	160	4,226	
14 コア業務純益	4,429	303	4,126	
15 一般貸倒引当金繰入額(A)	325	381	△ 55	
16 業務純益	4,062	△ 220	4,282	
17 臨時損益	△ 282	△ 1,713	1,431	
18 うち株式等関係損益 ③	1,530	△ 291	1,822	
19 うち不良債権処理額(B)	2,093	1,573	520	
20 経常利益	3,780	△ 1,933	5,713	5,100
21 特別損益	△ 40	35	△ 76	
22 税引前四半期純利益	3,739	△ 1,898	5,637	
23 法人税等合計	1,159	△ 406	1,566	
24 四半期純利益	2,579	△ 1,491	4,071	3,400
25 有価証券関係損益(①+②+③)	1,488	△ 434	1,923	
26 与信関係費用((A)+(B))	2,419	1,954	464	

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

3. 業務純益=実質業務純益-一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、個人向け貸出は増加したものの、一般貸出や地方公共団体向け貸出が減少したことから、前年同期比113億円減少し1兆7,137億円となりました。  
 なお、一般貸出については、中小・中堅企業向け貸出が94億円増加した一方、大企業向け貸出が283億円減少した結果、188億円の減少となりました。

(単位:百万円)

	2018年12月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比	2017年12月末比		
1 貸出金	1,713,715	△21,814	△11,388	1,735,529	1,725,103
2 一般貸出	779,822	△14,541	△18,852	794,363	798,674
3 個人向け	592,099	12,528	23,117	579,571	568,982
4 うち住宅ローン	558,896	13,138	22,607	545,758	536,289
5 地方公共団体向け	341,794	△19,801	△15,653	361,595	357,447
<b>【参考】</b>					
6 中小企業等貸出残高	1,099,856	21,186	31,683	1,078,670	1,068,173

(注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。  
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金含む)

預金ならびに譲渡性預金は、個人預金や金融機関預金の増加などから、前年同期比354億円増加し2兆3,151億円となりました。

(単位:百万円)

	2018年12月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比	2017年12月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,315,114	△12,093	35,441	2,327,207	2,279,673
2 法人預金	534,588	△15,115	4,121	549,703	530,467
3 個人預金	1,589,761	36,651	14,888	1,553,110	1,574,873
4 公金預金	156,281	△36,593	△3,164	192,874	159,445
5 金融機関預金	34,481	2,964	19,596	31,517	14,885

(3) 預かり金融資産の状況

預かり金融資産は、生命保険販売が堅調に推移したものの、投資信託が減少したことなどから、全体では前年同期比46億円減少し2,752億円となりました。

(単位:百万円)

	2018年12月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比	2017年12月末比		
1 預かり金融資産	275,267	492	△4,630	274,775	279,897
2 投資信託	61,192	△4,392	△4,941	65,584	66,133
3 公共債	15,785	1,184	△1,807	14,601	17,592
4 生命保険	198,290	3,700	2,118	194,590	196,172

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(4) 有価証券

有価証券の期末残高は、投資信託や地方債などの収益が見込まれる資産への投資を進める一方、国債への再投資を抑制した結果、前年同期比201億円減少し7,132億円となりました。  
 その他有価証券の評価損益は、株式相場の下落に伴い株式の評価益が減少したことなどから、前年同期比142億円減少し175億円の評価益となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2018年12月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比	2017年12月末比		
1 有価証券	713,221	△20,590	△20,175	733,811	733,396
2 国債	229,102	△30,403	△40,476	259,505	269,578
3 地方債	129,663	4,701	16,120	124,962	113,543
4 社債	127,844	△5,637	△11,738	133,481	139,582
5 株式	34,351	△8,876	△9,989	43,227	44,340
6 その他の証券	192,259	19,624	25,909	172,635	166,350
7 うち外貨建外国証券	58,626	4,561	5,616	54,065	53,010

【その他有価証券評価損益】

(単位:百万円)

	2018年12月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比	2017年12月末比		
8 有価証券	17,574	△9,127	△14,232	26,701	31,806
9 株式	13,094	△5,476	△7,837	18,570	20,931
10 債券	6,657	△2,098	△2,144	8,755	8,801
11 その他	△2,177	△1,552	△4,249	△625	2,072

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

2018年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第別途開示する予定です。

4. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、前年同期比45億円増加し238億円となりました。  
 不良債権比率は、前年同期比0.26ポイント上昇し1.36%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2018年12月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比	2017年12月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,442	△1,895	798	6,337	3,644
2 危険債権	12,933	2,962	1,491	9,971	11,442
3 要管理債権	6,472	1,523	2,239	4,949	4,233
4 開示債権合計(A)	23,848	2,590	4,528	21,258	19,320
5 総与信合計(B)	1,744,143	△18,517	△10,131	1,762,660	1,754,274
6 不良債権比率(A)/(B)	1.36	0.16	0.26	1.20	1.10

以上